



渡部 寛一 議員

# 更地のままの宅地は 大增税に

**問** 損壊家屋解体撤去後、小高区などでは当面は住宅再建ができないと考えている市民が多くいます。その固定資産税が問題です。

**答** 現在は固定資産税が免除されています。避難指示が解除された後、3年間だけは2分の1に減額されることになっていきます。その後の問題です。

住宅用地を更地のままにしておけば、固定資産税は3倍から6倍課税される法律になっています。

住宅再建ができない責任は、原発事故を起こした国と東京電力にあります。このような課税は許されません。

**答** 長期避難に伴い、荒廃家屋を取り壊して更地にした場合、適用外で税は上がりません。原子力災害地には特



更地が増える小高区

例措置を適用する必要がありまので、国に対して制度の拡充を強く要望していきます。

## 無条件で入居できる 災害公営住宅に

**問** 市災害公営住宅への入居は、津波・地震被災者が優先で、20km圏内の理由では空きがある場合だけに限られている。

**答** 市災害公営住宅への入居は、津波・地震被災者が優先で、20km圏内の理由では空きがある場合だけに限られている。

県復興公営住宅は、双葉郡と飯館村住民だけを先行して入居させています。結局、南相馬市民は入居できないままになってしまふ。

20km圏内市民は、制限を設けることなく、無条件で入居できるようにすべきです。

**答** 国・県に強く要望していきます。

質問を終えて  
「国に要望していく」だけで・・・  
ほとんど、実現はほど遠いまま・・・

### その他の質問

- 1 即時原状ゼロ、徹底除染、完全賠償を
- 2 小高再生には官主導を進めるべき
- 3 原発事故賠償等の差別を無くせ



田中 京子 議員

# 農業の再生に 向けて

**問** 福島県が本市に建設を計画している「浜地域農業再生研究センター」（仮称）との係わり方について、地域課題解決に向けた研究を要望していくことが重要であると考えますが、市の考えを伺う。

**答** 本研究センターでは、福島第一原子力発電所の事故により、避難を指示された地域等の営農再開と農業再生を進めるための研究として出された調査、技術開発が行われるものと認識し期待している。県と連携を図りつつ、実証的な研究調査の実施を協力し、本市の農業再生に向けて積極的に関わって参ります。

**問** 積極的に関わっていく具体性があれば伺う。

**答** 研究施設というこ



自ら農業再生にチャレンジ（原町区）

とで、実際に、ほ場を持たない研究センターであることから、場の提供・農業者への協力を繋いでいくことである。

**問** 本市の農業者との連携についてであります。研究センターの建設に先立って、市内では、平成25年度26年度と先行されて始めておられますが、将来的に研究した技術を地域全体に普及させていくことが重要と考える。そのためには、高齢者の

- 1 市民の健康意識向上は
- 2 脳卒中センター整備の意義は
- 3 地域協議会の今後のあり方は

質問を終えて  
「拠点」整備が新しい本市を創り、働き住み続けられる推進力となることに期待します。

**答** 実証された技術を地域に普及させることが最も重要と考える。高齢者や農業後継者を含む多くの農業者が参加できるよう、県と連携していく考えである。



小川 尚一 議員

幸福を実感できる  
南相馬復興へ

常磐道で復興の目玉を

**問** 脱原発都市宣言について、復興総合計画にも謳われていない「原発に依存しないまちづくり」を明確にするため、計画スタートと同時に宣言する考えがあるか伺う。

**答** 南相馬市復興総合計画に「原子力に依存しない安心安全なまちづくり」を掲げ、原子力から再生可能エネルギーの転換を図り、原発に依存しないまちづくりを進める。脱原発都市宣言については、3月議会を目標に議会と協議していく。

高齢者の地域サロンを

**問** 常磐自動車道開通に伴い、ストロー現象で都市部へ消費が移行し、地域経済の衰退が懸念される。高速道路を活用した交流と目玉づくりが重要となるが、以前より提案している復興祈念公園の整備や、全国都市緑化フェア誘致に取り組むか伺う。

**答** 復興祈念公園については、県の判断となるため、先日の知事との懇談会でも申し上げた。相馬市、新地町、双葉でも声が上がっており、復興を全国に発信し、観光の復興拠点となるよう全力を挙げ誘致に取り組む。

**問** 高齢化率は、平成27年度34・6%、平成36年度には40・8%になるが、高齢者の居場所づくりとして地域サロンの設置策を伺う。

**答** 現在95カ所在るが、現場の声をつかみ、多くの地域サロンができるよう支援していく。

**質問を終えて**  
JR常磐線復旧促進協議会が11月27日に早期再開を目指し開催された。期待したい！

その他の質問

- ① JR常磐線復旧の目途と取組みは
- ② 高齢者パソコンスクール支援は
- ③ 深夜営業店舗の営業時間規制は



全国都市緑化フェア 2014 in ままつ

平成26年度政務活動費精算一覧を公表します (4月～11月)

(単位：円)

会派名	友和会	改革クラブ	公明党南相馬市議員	日本共産党議員団	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	総合計	
会派構成	細田 廣 鈴木昌一 平田 武 中川庄一 今村 裕 山田雅彦 西 一信 太田淳一 田中一正	小林正幸 小川尚一 竹野光雄 鈴木貞正 田中京子 西 鏡治	志賀 稔宗 土田美恵子	渡部 寛一 荒木千恵子	大山弘一	奥村健郎	但野謙介	水井清光	湊 清一		
収入内訳	会派への交付額 預金 金 利 子	1,080,000 53	720,000 0	240,000 6	240,000 20	120,000 0	120,000 9	120,000 0	120,000 6	2,880,000 94	
会派の収入合計(A)	1,080,053	720,000	240,006	240,020	120,000	120,009	120,000	120,000	120,006	2,880,094	
支出内訳	調査研修費 研 修 費 広 報 費 広 聴 費 要請・陳情活動費 会 議 費 資料作成費 資料購入費 人 件 費 事 務 所 費	0 811,190 155,340 0 0 0 0 0 0 0	0 540,157 401,910 0 0 0 0 0 0 0	0 142,704 34,400 0 0 0 0 15,047 0 0	0 0 435,696 0 0 0 0 0 0 0	0 0 197,153 0 0 0 0 0 0 0	0 40,700 131,760 0 0 0 0 12,858 0 0	0 70,875 0 0 0 0 0 53,653 0 0	0 0 231,984 0 0 0 0 0 0 0	0 115,544 121,669 0 0 0 2,540 0 0 0 0	0 1,721,170 1,709,912 0 0 0 2,540 81,558 0 0
会派の支出合計(B)	966,530	942,067	192,151	435,696	197,153	185,318	124,528	231,984	239,753	3,515,180	
収支差引額(A-B)※	113,523	△222,067	47,855	△195,676	△77,153	△65,309	△4,528	△111,984	△119,747	△635,086	
市への返還額(C)	113,523	0	47,855	0	0	0	0	0	0	161,378	

※ 交付額を超える支出(収支差引額)については、各会派の負担となります。